



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名

日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 八代 雅秀

TEL (059) 353-5211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	41,415	3.1	2,350	10.6	2,374	7.8
17 年 9 月中間期	40,153	4.2	2,124	30.9	2,202	34.7
18 年 3 月期	83,099		3,903		3,920	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,370	—	20.52	19.42
17 年 9 月中間期	△ 1,632	—	△ 24.82	—
18 年 3 月期	329		4.27	4.09

(注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 113 百万円 17 年 9 月中間期 126 百万円 18 年 3 月期 128 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 66,795,371 株 17 年 9 月中間期 65,802,390 株 18 年 3 月期 66,330,428 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	93,462	35,348	36.5	510.48
17 年 9 月中間期	91,725	30,957	33.8	462.36
18 年 3 月期	95,342	33,798	35.4	504.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 66,763,749 株 17 年 9 月中間期 66,955,403 株 18 年 3 月期 66,939,443 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	938	△ 1,053	△ 784	13,447
17 年 9 月中間期	1,304	△ 2,159	572	10,957
18 年 3 月期	4,764	△ 1,897	202	14,332

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,000	4,000	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 95 銭

※ 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 41 社、関連会社 8 社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社 (27 社)
- ※2 持分法適用子会社 (1 社)
- ※3 持分法適用関連会社 (4 社)

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	67.6	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任5名
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	86.7	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。(注)6 役員の兼任3名
株式会社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任3名
関西トランスシティ サービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任3名
四日市物流サービス 株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任4名
中部トランスシティ サービス株式会社	愛知県北名古屋市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任2名
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供している。(注)6 役員の兼任6名 債務保証額 4,886百万円
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	61万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。役員の兼任2名
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	1,000万 タイバツ	総合物流事業	49.0(5.5)	当社の国際複合輸送において、タイ国での代理店となっている。 役員の兼任1名 債務保証予約 339百万円(注)5
セントラル自動車整備 株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任2名
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他の事業	100.0	役員の兼任4名(注)6
ヨソ一開発 株式会社	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名(注)6
その他12社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社) 南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額 6百万円
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 1,473百万円
株式会社四日市 ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名
高橋梱包運輸 株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック配送を提供している。 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. Yokkaiichi (Thailand) Co., Ltd. については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
6. 上記関係内容のほか、連結子会社17社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っている。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度の3カ年）を策定し、経営の基本方針としております。同計画では、経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」を効果的に配分することにより、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指しております。

当経営計画期間中は、人材の確保・育成、物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルド、ならびに3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）の手法を採り入れた新しい物流戦略の構築と実践を優先課題として取り組んでまいります。

2. 中期経営計画に掲げる基本計画

(1) 物流事業の重点施策

- ①四日市港コンテナターミナルの効率的な運営と、四日市港の利用促進に取り組む。
- ②海外拠点の機能を強化し、国内外拠点の連携により輸出入貨物の取扱拡大に努める。
- ③物流加工業務の取扱拡大に取り組む。
- ④中部国際空港における航空貨物取扱体制の整備を図る。
- ⑤海上コンテナ輸送、小口配送等など、陸上輸送体制の充実に努める。
- ⑥環境に配慮した新しい物流形態の開発に積極的に取り組む。

(2) 物流事業の再構築

- ①施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。
- ②国内外において、新たな物流施設・拠点の整備を図る。

(3) グループの企業力強化

- ①人材の確保・育成
 - ・当社グループの事業発展と物流品質の維持向上のため、人材の確保・育成に取り組む。
- ②財務体質の強化
 - ・コスト管理、ならびに営業資金の管理を徹底し、財務体質強化を図る。
- ③グループ内の連携強化
 - ・経営資源（ヒト・モノ・カネ）の全てにおいて、グループ内における連携強化を図る。
- ④リスクマネジメント体制の構築
 - ・グループ内の総合的なリスク管理体制を構築する。
 - ・コンプライアンス推進体制を確立し、透明性の高い経営を実現する。

(4) 投資の基本方針

財務体質強化を図るため、有利子負債の増加は必要最小限にとどめることとし、当経営計画期間中の投資総額は新規・買替・更新を合わせ、グループ全体で120億円を上限とする。

(5) 中期経営計画の最終年度（平成19年度）における数値目標

（単位：百万円）

	最終年度(平成19年度)	平成17年度の実績
連結売上高	82,000以上	83,099
連結営業利益	4,000以上	3,903
連結経常利益	4,000以上	3,920

3. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後におきましても、従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針です。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図ることが資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

①全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等、景気は国内民間需要中心の回復基調を維持してまいりました。

このような経済環境下にあつて、物流業界では、荷動きは堅調に推移しましたが、保管残高は例年より低水準に推移し、原油価格の高騰と相まって、依然厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、倉庫業では、荷動きは堅調に推移し、また物流加工業務は、消費財物流センターの第2期センター（四日市市）が本年2月から本格稼働となり、順調に推移しました。港湾運送業では、本年1月に供用開始となった四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの運営が軌道に乗り、海上コンテナの取扱本数が増加し、また、輸入原料の取扱量も増加するなど好調に推移しました。陸上運送業では、輸送量は前年同期を上回りましたが、燃料費の高騰による輸送コストの上昇要因で、厳しい経営環境下でありました。その他の物流部門では、国際複合輸送業務は順調に推移しました。海外では、中国現地法人（Trancy Logistics (Shanghai) Co., Ltd. 総公司：上海）の本年4月の営業開始に続き、本年8月には青島および深圳に分公司（支店）を開設するなど海外物流拠点の機能を強化してまいりました。

その他の非物流事業では、自動車整備業における車検台数やゴルフ場の入場者数が前年同期を上回るなど復調の兆しを見せました。

以上の結果、当中間連結会計期間の**連結売上高**は、前年同期比3.1%増の414億1千5百万円の計上となりました。**連結経常利益**は、業務の効率化と人件費をはじめとする諸経費の減少などにより、前年同期比7.8%増の23億7千4百万円となりました。**連結中間純損益**につきましては、前中間期は固定資産の減損処理により損失計上となりましたが、当中間期は減損損失の発生がなかったため、13億7千万円の利益計上となりました。

②事業別の概況

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前年同期比3.5%増の405億8千2百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期末保管残高は前年同期比12.1%減の47万3千トンと減少しましたが、期中貨物入庫トン数は前年同期比0.5%増の333万4千トンと増加しました。この結果、保管貨物回転率は56.4%（前期51.0%）となりました。物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に順調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.3%増の143億1千9百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、海上コンテナ、輸出自動車、石炭・コークスを中心に取扱いが増加し、船内荷役取扱量が前年同期比9.6%増の648万6千トン、沿岸荷役取扱量が前年同期比2.1%増の327万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.0%増の105億8千7百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、全体の輸送量は、合成樹脂、化学品、消費財を中心に前年同期比 4.9% 増の 385 万 4 千トンと増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比 3.4% 増の 92 億 2 千 5 百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、国際複合輸送業務を中心に順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比 9.4% 増の 64 億 4 千 9 百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備業における車検台数の増加やゴルフ場の入場者数が前年同期に比べて増加するなど復調の兆しを見せましたが、不動産業の売上が減少したため、当部門の売上高は、前年同期比 10.3% 減の 8 億 3 千 2 百万円の計上となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調な設備投資や安定した雇用情勢を背景に、景気は回復基調を維持するものと思われませんが、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念などの不安定要素があり、依然予断を許さない状況は続くものと思われま

す。物流業界では、景気回復基調に伴い、貨物の荷動きは堅調に推移するものと思われま

すが、一方で、物流に対する合理化・効率化等のニーズは一層高まりつつあり、業界内の競争は一段と激しくなるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に基づき、積極的な営業展開や新しい輸送形態の開発を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの推進による物流基盤の再構築に継続的に取り組んでまいります。具体的には、本年 1 月に供用開始となった「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」を中心に四日市港の利用促進に努め、輸出入コンテナ貨物の取扱拡大と新規航路の誘致を図ります。また、得意先のニーズに対応するため、名古屋・四日市地区を中心に倉庫の整備を図るとともに、関東地区における拠点の拡充のため、本年 10 月、埼玉県東松山市の物流センター・第 2 期倉庫建設に着手いたしました。(平成 19 年 7 月稼働予定) また、環境に配慮した新しい輸送形態として、内航船を活用したバルクコンテナ(粒状貨物専用)輸送の拡大に引続き取り組んでまいります。

海外事業につきましては、中国においては青島および深圳の分公司が営業開始となり、北米では、テキサス州サンアントニオ市に現地法人の拠点を開設いたしました。また、タイでは、スワンナプーム空港(新バンコク国際空港)の開港に伴い、本年 11 月に空港営業所を新設し、航空貨物の取扱拡大に努めます。今後も引続き、海外拠点間の連携により国際複合輸送の一層の強化を図り、高品質なトータルロジスティクスサービスの提供も積極的に取り組んでまいります。

セグメント別の通期見通しにつきましては、総合物流事業においては、倉庫業で、物流加工業務が堅調に推移するものと思われま

す。港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業につきましても輸入消費財や自動車部品を中心に取扱量の増加が見込まれますが、陸上運送業では、上期同様、燃料費等の増加による収支面への影響が懸念されま

す。その他の非物流事業につきましては、厳しい状態が続く中、今後も業務の効率化による収支改善に努めてまいります。このような見通しにより、通期連結業績は、連結売上高 850 億円、連結経常利益 40 億円、連結当期純利益 24 億円を見込んでおります。当期の利益配分につきましては、中間配当金は 1 株につき 4 円とさせていただきます。また期末配当金は、特別の事情が発生しない限り、1 株につき 4 円とし、年間配当金は前期と同額の 1 株につき 8 円とさせていただきます。

2. 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ18億8千万円減少し、934億6千2百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」等の減少によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ15億4千9百万円増加（当中間連結会計期間より少数株主持分を純資産に含めており、前連結会計年度末を同じ基準で比較すると3億4千8百万円増加）し、353億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.4%から36.5%となりました。

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、134億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は9億3千8百万円（前年同期比3億6千6百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益23億6千万円等による増加と、法人税等の支払額13億9千4百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は10億5千3百万円（前年同期比11億6百万円の支出減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出10億6千4百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は7億8千4百万円（前年同期比13億5千7百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出3億5千8百万円、配当金の支払額3億1百万円等による減少の結果であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	31.0	32.5	38.3	35.4	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	18.4	32.3	38.7	41.6
債務償還年数(年)	7.0	14.2	5.5	6.5	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	5.4	13.8	12.5	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社は、想定されるリスクを対象とした各種委員会を組成し、その対応にあたっていますが、本年5月、リスク管理体制を強化するため、各委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を新設しました。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日（平成18年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。また、今後も原油価格の高騰による輸送コストの増加が懸念されております。

(2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法を始めとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で8弁護士事務所と顧問契約を締結し、法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め、それに基づく訓練の実施等により、社員の意識高揚や被害の軽減を図っております。また、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生を最大のリスクととらえ、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めるとともに、営業債権についての与信管理システムを導入しております。投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。また、保有資産の時価下落や収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて拠点の整備拡充を行っておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩、長時間に及ぶ情報機器類の停止等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、情報管理強化のための諸施策を実施しております。また、自然災害等に備えるため、ホストコンピュータのアウトソーシング化を実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動等によっては、退職給付費用が変動する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	30,428	32.6	27,949	30.5	30,831	32.3
現金及び預金	13,716		11,238		14,607	
受取手形及び営業未収金	14,539		13,455		14,057	
たな卸資産	80		708		106	
そ の 他	2,110		2,565		2,078	
貸倒引当金	△ 18		△ 19		△ 18	
II 固 定 資 産	63,034	67.4	63,775	69.5	64,511	67.7
1.有形固定資産	46,623	(49.9)	48,425	(52.8)	47,118	(49.5)
建物及び構築物	14,919		14,630		15,252	
土 地	27,415		28,753		27,412	
そ の 他	4,287		5,042		4,454	
2.無形固定資産	695	(0.7)	693	(0.7)	707	(0.7)
3.投資その他の資産	15,715	(16.8)	14,657	(16.0)	16,685	(17.5)
投資有価証券	13,500		12,516		14,542	
そ の 他	2,265		2,195		2,193	
貸倒引当金	△ 50		△ 54		△ 50	
資 産 合 計	93,462	100.0	91,725	100.0	95,342	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	16,293	17.4	16,834	18.3	17,252	18.1
支払手形及び営業未払金	7,454		7,432		8,092	
短 期 借 入 金	3,181		3,463		3,207	
一年内返済長期借入金	1,667		724		1,356	
賞 与 引 当 金	1,120		1,079		1,101	
そ の 他	2,868		4,135		3,495	
II 固 定 負 債	41,820	44.8	42,823	46.7	43,090	45.2
社 債	8,000		8,000		8,000	
新株予約権付社債	1,535		1,535		1,535	
長 期 借 入 金	16,151		17,282		16,804	
再評価に係る繰延税金負債	5,281		5,791		5,281	
退 職 給 付 引 当 金	4,376		5,037		4,813	
役員退職慰労引当金	462		408		435	
預 り 保 証 金	4,436		4,535		4,465	
そ の 他	1,577		233		1,754	
負 債 合 計	58,114	62.2	59,658	65.0	60,342	63.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	1,109	1.2	1,201	1.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	8,410	9.2	8,410	8.8
II 資 本 剰 余 金	—	—	6,720	7.3	6,720	7.0
III 利 益 剰 余 金	—	—	13,766	15.0	16,255	17.0
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△ 1,256	△ 1.4	△ 2,017	△ 2.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	3,381	3.7	4,466	4.7
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 46	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
VII 自 己 株 式	—	—	△ 19	△ 0.0	△ 28	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	30,957	33.8	33,798	35.4
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	—	—	91,725	100.0	95,342	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	32,284	34.5	—	—	—	—
1. 資 本 金	8,410		—		—	
2. 資 本 剰 余 金	6,720		—		—	
3. 利 益 剰 余 金	17,279		—		—	
4. 自 己 株 式	△ 126		—		—	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,797	1.9	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	3,815		—		—	
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,017		—		—	
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 0		—		—	
III 少 数 株 主 持 分	1,266	1.4	—	—	—	—
純 資 産 合 計	35,348	37.8	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,462	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	41,415	100.0	40,153	100.0	83,099	100.0
II 売 上 原 価	36,265	87.6	35,273	87.8	73,694	88.7
売 上 総 利 益	5,150	12.4	4,879	12.2	9,404	11.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,800	6.7	2,755	6.9	5,500	6.6
営 業 利 益	2,350	5.7	2,124	5.3	3,903	4.7
IV 営 業 外 収 益	250	0.6	270	0.7	409	0.5
受 取 利 息 ・ 配 当 金	88		69		126	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	113		126		128	
そ の 他	48		74		155	
V 営 業 外 費 用	225	0.6	192	0.5	393	0.5
支 払 利 息	197		188		381	
そ の 他	27		4		12	
経 常 利 益	2,374	5.7	2,202	5.5	3,920	4.7
VI 特 別 利 益	29	0.1	84	0.2	1,754	2.1
固 定 資 産 処 分 益	7		9		1,680	
そ の 他	22		74		73	
VII 特 別 損 失	43	0.1	2,915	7.3	3,059	3.7
固 定 資 産 処 分 損	33		36		85	
減 損 損 失	—		2,878		2,952	
そ の 他	10		0		21	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,360	5.7	△ 629	△ 1.6	2,614	3.1
法人税、住民税及び事業税	653	1.6	784	2.0	1,690	2.0
法 人 税 等 調 整 額	239	0.6	165	0.4	491	0.6
少 数 株 主 利 益	96	0.2	54	0.1	103	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,370	3.3	△ 1,632	△ 4.1	329	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,193		6,193
II	資本剰余金増加高				
	1. 新株予約権の行使による新株発行	240		240	
	2. 転換社債の転換による新株発行	286		286	
	3. 自己株式処分差益	0	526	0	526
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		6,720		6,720
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		15,730		15,730
II	利益剰余金増加高				
	1. 当期純利益	—		329	
	2. 土地再評価差額金取崩高	0	0	761	1,090
III	利益剰余金減少高				
	1. 配 当 金	288		523	
	2. 役 員 賞 与	42		42	
	3. 中 間 純 損 失	1,632	1,963	—	565
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		13,766		16,255

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,410	6,720	16,255	△ 28	31,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 301		△ 301
役員賞与(注)			△ 46		△ 46
中間純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△ 97	△ 97
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,023	△ 97	926
平成18年9月30日残高	8,410	6,720	17,279	△ 126	32,284

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,466	△ 2,017	△ 8	2,440	1,201	35,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 301
役員賞与(注)						△ 46
中間純利益						1,370
自己株式の取得						△ 97
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 651		8	△ 643	65	△ 577
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 651	—	8	△ 643	65	348
平成18年9月30日残高	3,815	△ 2,017	△ 0	1,797	1,266	35,348

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,360	△ 629	2,614
減価償却費	1,330	1,225	2,640
減損損失	—	2,878	2,952
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 437	△ 334	△ 558
受取利息及び受取配当金	△ 88	△ 69	△ 126
支払利息	197	188	381
売上債権の増減額(増加：△)	△ 488	△ 552	△ 1,102
たな卸資産の増減額(増加：△)	26	△ 154	448
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 625	△ 455	354
未払消費税等の増減額(減少：△)	94	△ 103	△ 82
その他の	24	△ 393	△ 1,980
小計	2,394	1,601	5,541
利息及び配当金の受取額	129	118	175
利息の支払額	△ 190	△ 181	△ 381
法人税等の支払額	△ 1,394	△ 234	△ 571
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	1,304	4,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 8	△ 219	△ 343
定期預金の払戻による収入	13	16	48
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,064	△ 1,628	△ 4,175
投資有価証券の取得による支出	△ 23	△ 273	△ 437
投資有価証券の売却による収入	0	40	40
その他の	28	△ 95	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053	△ 2,159	△ 1,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 26	△ 694	△ 953
長期借入による収入	—	8,775	9,291
長期借入金の返済支出	△ 358	△ 326	△ 709
社債の償還による支出	—	△ 6,886	△ 6,886
自己株式の取得による支出	△ 97	△ 6	△ 15
配当金の支払額	△ 301	△ 288	△ 523
その他の	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 784	572	202
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	21	43
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 884	△ 260	3,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,332	11,218	11,218
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,447	10,957	14,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社
非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 13 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 14 社および関連会社 8 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産 …… 貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

ただし、一部の建物については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数（主として 20 年）を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借 入 金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っておりません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,081百万円であります。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,713	41,702	41,632
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
定期預金	37	38	39
建物及び構築物	1,734	1,526	2,348
機械装置及び運搬具	—	127	115
土地	6,402	6,402	6,402
投資その他の資産その他 (ゴルフ会員権)	—	3	3
計	8,173	8,097	8,908
(2) 担保付債務			
短期借入金	725	790	745
一年内返済長期借入金	479	329	500
長期借入金	920	813	1,061
計	2,125	1,932	2,306
		同 左	同 左
	上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。		
3. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	1,473 (450)	1,797 (488)	1,638 (472)
中部コールセンター株式会社	6 (—)	64 (—)	30 (—)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っております。			
会員権購入者	4	6	5
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。			
従業員(住宅資金)	13	14	13
4. 期末日満期手形			
受取手形	113		
支払手形	24		
流動負債その他 (設備支払手形)	10		
	手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,174	1,130	2,423
減価償却費	117	124	252
賞与引当金繰入額	231	200	221
役員退職慰労引当金繰入額	26	24	52
退職給付費用	37	84	167
2. 固定資産処分益の内訳			
機械装置及び運搬具	7	4	11
土地	—	4	1,667
その他の有形固定資産	0	1	1
無形固定資産	—	—	0
計	7	9	1,680
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	13	28	44
機械装置及び運搬具	10	2	14
土地	—	1	3
その他の有形固定資産	9	3	22
無形固定資産	—	0	0
計	33	36	85

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	67,019,610	—	—	67,019,610

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	80,167	175,776	82	255,861

- (注) 1. 自己株式の株式数増加175,776株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加14,776株であります。
2. 自己株式の株式数減少82株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,716	11,238	14,607
預入期間が3カ月を 超える定期預金	△ 269	△ 280	△ 274
現金及び現金同等物	13,447	10,957	14,332

(リース取引関係)

当社は、電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,582	832	41,415	—	41,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	688	703	(703)	—
計	40,596	1,521	42,118	(703)	41,415
営業費用	38,404	1,381	39,786	(721)	39,065
営業利益	2,192	139	2,332	18	2,350

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位: 百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,225	927	40,153	—	40,153
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,623	1,637	(1,637)	—
計	39,239	2,551	41,790	(1,637)	40,153
営業費用	37,216	2,453	39,670	(1,642)	38,028
営業利益	2,022	97	2,119	5	2,124

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位: 百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,228	2,870	83,099	—	83,099
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	2,509	2,537	(2,537)	—
計	80,256	5,379	85,636	(2,537)	83,099
営業費用	76,474	5,283	81,758	(2,562)	79,195
営業利益	3,781	96	3,878	25	3,903

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場、自動車整備およびレストラン・給食等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入庫高ならびに中間期末保管残高

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	トン数	金 額	トン数	金 額	トン数	金 額
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	トン 1,655,185	百万円 310,367	トン 1,678,990	百万円 309,125	トン 473,673	百万円 94,809
前年同期比増減	% △ 1.4	% 0.7	% 2.4	% 0.8	% △ 12.1	% △ 1.4

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役		沿岸荷役（輸出貨物）	
	トン数	前年同期比増減	トン数	前年同期比増減
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	トン 6,486,316	% 9.6	トン 3,275,716 (1,308,054)	% 2.1 (3.8)

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業		鉄道利用運送業	
	トン数	前年同期比増減	トン数	前年同期比増減
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	トン 3,604,690	% 5.3	トン 250,058	% 0.2

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
総 合 物 流 事 業	倉 庫 業	14,319	14,138	28,317
	港 湾 運 送 業	10,587	10,274	20,791
	陸 上 運 送 業	9,225	8,918	18,166
	国際複合輸送業・その他	6,449	5,893	12,952
	計	40,582	39,225	80,228
その他の事業		832	927	2,870
合 計		41,415	40,153	83,099

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	3,260	9,763	6,502	3,081	8,861	5,779	3,252	10,889	7,637
(2) その他	10	10	0	10	10	0	10	10	0
合 計	3,270	9,773	6,502	3,091	8,871	5,779	3,262	10,899	7,637

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	826	843	837

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。